



DX NEXT TOHOKU

一般社団法人

DX人材育成の取組について

一般社団法人DX NEXT TOHOKU
資格制度構築委員会

【2018年DXレポート】

国内のDX推進が遅れると2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる」と警鐘。

【2020年DXレポート2】

9割以上の企業が取り組めていない実態。一方、コロナ禍により企業の対応力の差が明確化。

**「ICTベンダーの変革」に加えて、
「DX人材の確保」が急務と提言。**

そもそもDXとは（おさらい）

■DX（デジタルトランスフォーメーション）の定義

「進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させる」という概念。（ウメオ大学教授であるエリック・ストルターマン氏が2004年に提唱）



■デジタル・ビジネス・トランスフォーメーション

「デジタル技術とデジタル・ビジネスモデルを用いて組織を変化させ、業績を改善すること」（マイケル・ウェイド氏らによって、2010年代に提唱）



■経済産業省の定義

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」（経済産業省が2018年に定義）



経済産業省



DX NEXT TOHOKU
一般社団法人

理想は・・・

デジタルを当たり前を使いこなし、その価値を最大限に活かせる企業の文化や風土への変革

現実には・・・

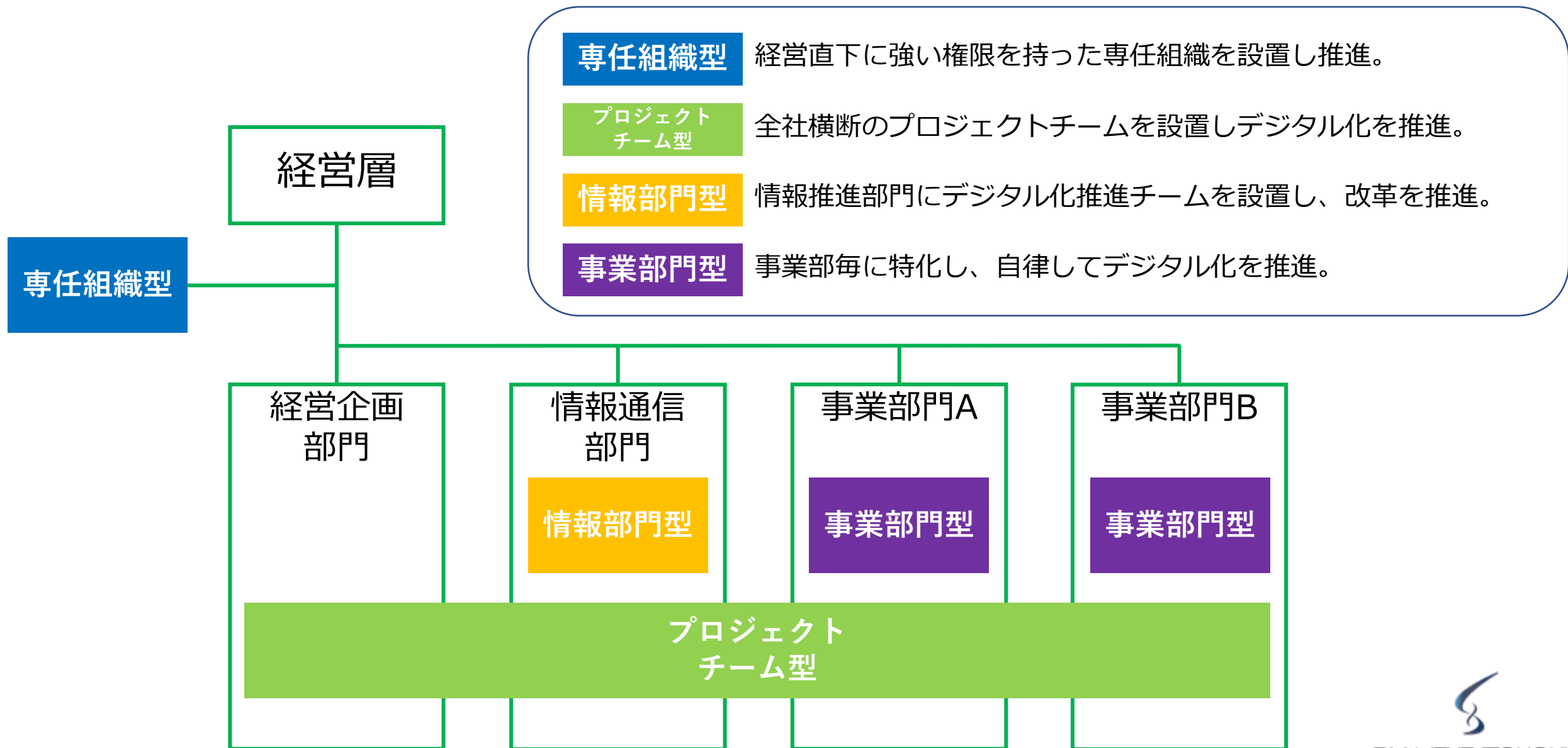
「デジタル化への危機意識の欠如」「現場の激しい抵抗にあう」「IT化や業務効率化で満足してしまう」

なので・・・

「組織の制度や文化までも変革する取り組み」を実現する為にはトップ牽引力とDX専任チームが必要！



DXに対応した組織の主なパターン



DX推進チームは作ったが・・・



経営戦略とDXがリアルに結びついていない
日本特有の企業や組織文化

レガシーなITシステムがDX化を阻害

DX人材が社内外共に大きく不足

なぜ、DX人材が必要なのか

	日本企業	欧米企業
組織	時間をかけて少しずつ改良	ビジョンに合わせて組織を改変
人	人に合わせて組織を作る	組織に合わせて人を配置する
責任	責任の所在が不明確	責任の所在が明確
変化への対応	出来るだけ変化しない選択	状況に応じて素早く変化
重視するもの	努力、関係性、文化	成果とプロセス

日本企業のこうした特性は根強く、本質を変えない限り対応は難しい。

組織や文化を変えていく強いマインドを持った人材の育成が必要

DXに必要なとされる人材

種別	内容	必要とするスキル	組織における立場
プロデューサー	組織の課題を明確に把握し、DXの実現を主導するリーダー格の人材	ビジネス・マネジメント力、外部環境把握、組織牽引力	CDOやCIO、中小においては社長やNO2の立場
ビジネスデザイナー	DXの企画・立案・推進等を担う人材	幅広いDX知識、着想力、企画構築力、ファシリテーション力	組織内におけるDX推進の実務リーダー
アーキテクト	DXに関するシステムを設計できる人材	主にIPAのITSS:ITアーキテクトに必要なスキル	組織内におけるDX技術のリーダー、外部コンサルタント
データサイエンティスト	デジタル技術やデータ解析に精通した人材	課題整理力、統計学、データエンジニア力	組織内における情報分析担当、委託先専門スタッフ
UXデザイナー	DXに関するシステムのユーザ向けデザイン担当	主にウェブデザイン技能検定の試験項目	組織内におけるUXデザイン担当、開発委託先
エンジニア	DX関連システムの実装やインフラ構築等を担当	主にIPAのITSS:ITスペシャリスト、応用情報技術者に必要とされるスキル	情報システム部門、委託先ベンダー

「組織の中で課題と向き合い、社内外を巻き込みながら変革を力強く推進できる人材」の育成を目指す

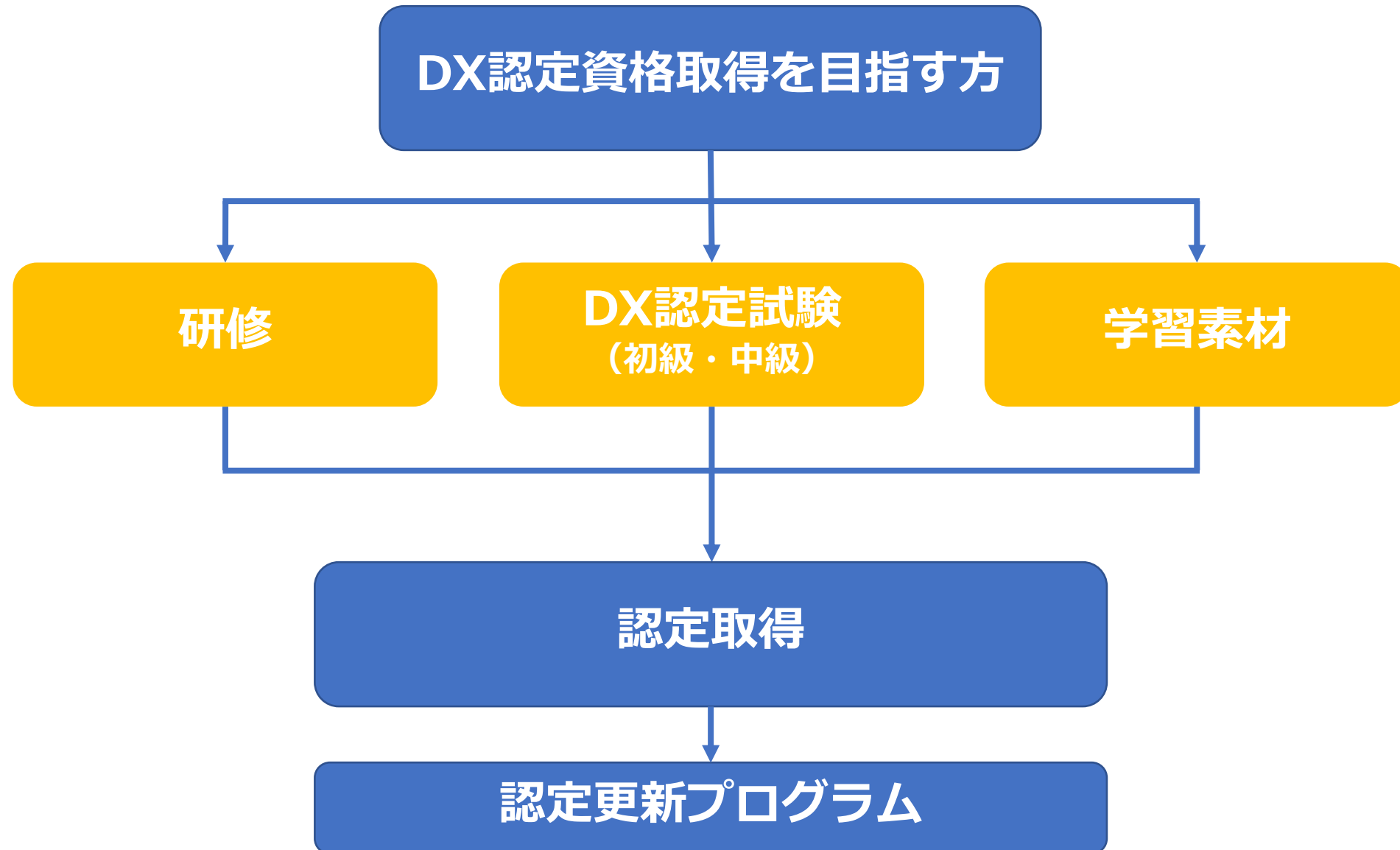
DXセミナー

**幅広くDXの概念を理解する。
(対象：経営層、一般)**

DX認定制度

**DXの基礎知識から業務への実装まで幅広く学ぶ。
(対象：DX専任スタッフ、担当者)**

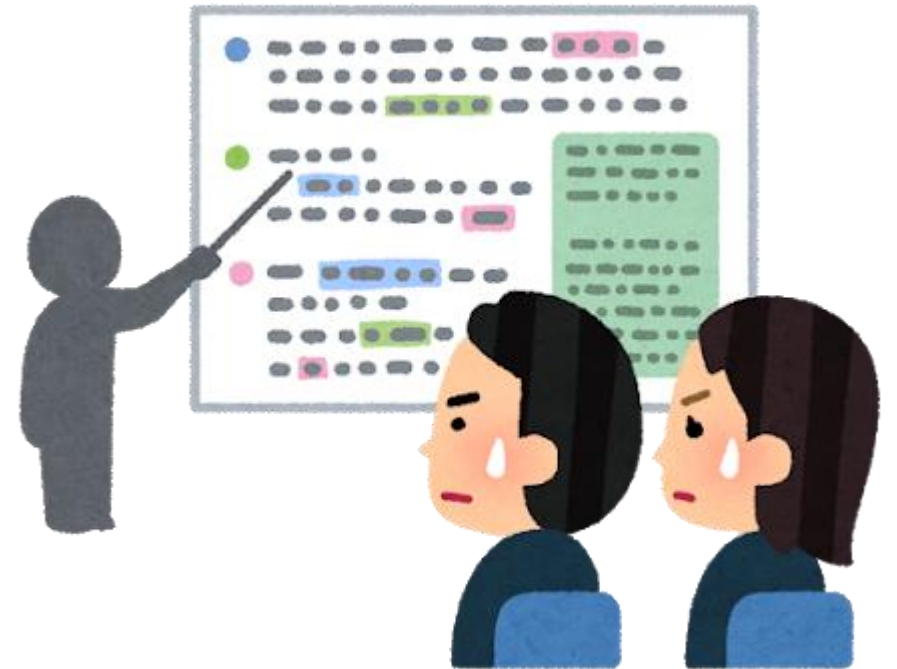
認定制度とすることで、責任と位置づけを明確にするのが目的

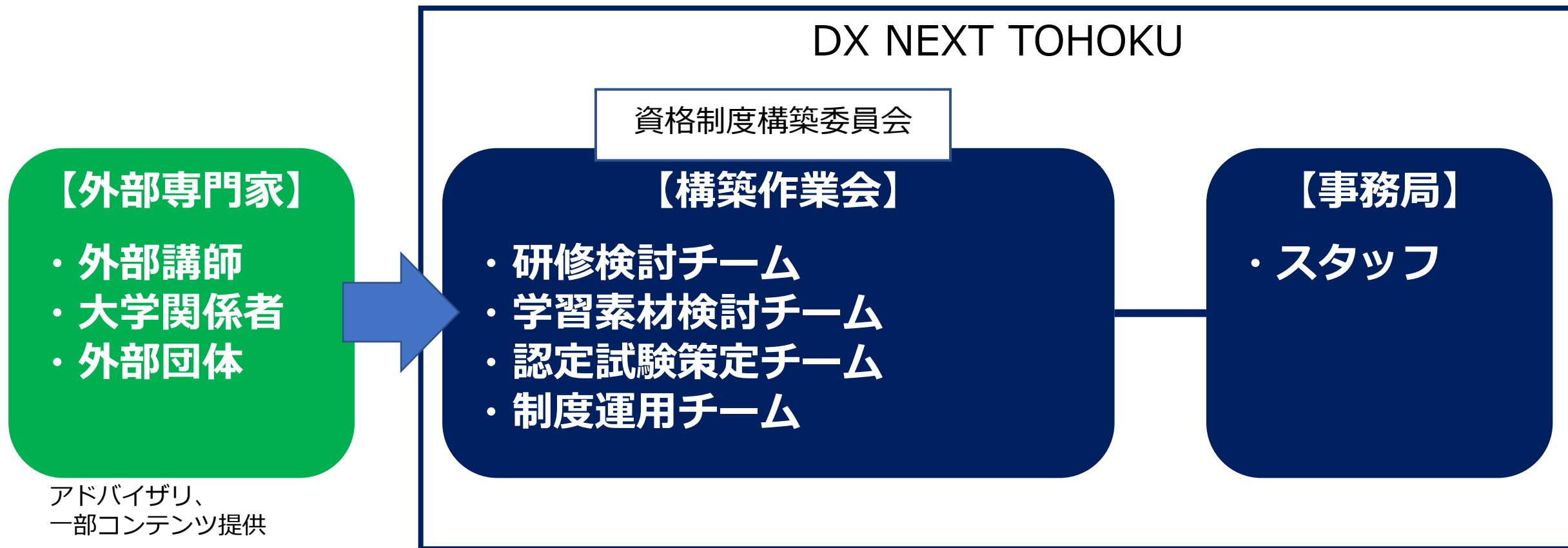


■初級カリキュラム（案）

1. DXの定義
2. DXの基礎知識
3. デジタルとは
4. DXが注目される背景
5. DXを支えるインフラストラクチャー
6. DXを支える技術（IoT、5G、AI）
7. データサイエンス
8. DX時代のシステム開発
9. DXを活用した課題解決
10. DXを活用した新規事業開発
11. DXに最適化された組織
12. DXの実践

※下線は特に力を入れる項目。





認定制度監修にあたっては、専門家、大学関係者等も入れて慎重に策定。テクノロジーの進歩スピードに合わせたアップデートも適宜実施。

今後のスケジュール

★DX関連セミナー

セミナー開催（適宜）

★DX研修

研修内容準備

研修開始

★DX認定試験

認定試験策定

試験開始

2021.4

2021.7

2021.10

2022.1

※実施方法、時期については状況を見ながら判断。